

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年 5月26日
【会社名】	クレアホールディングス株式会社
【英訳名】	CREA HOLDINGS, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 高史
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目 5番28号アクシア青山
【電話番号】	03 (5775) 2100 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 岩崎 智彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目 5番28号アクシア青山
【電話番号】	03 (5775) 2100 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 岩崎 智彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)

1【提出理由】

当社は、平成27年5月26日開催の取締役会において、子会社の取得を決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものです。

2【報告内容】

(1) 取得対象子会社の概要

商号	有限会社ロンドベルコーポレーション		
本店の所在地	愛知県一宮市木曾川町黒田字野畔79番地の1		
代表者の氏名	取締役 茂 貴恒		
資本金の額	300万円		
純資産の額	60百万円（平成26年9月期）		
総資産の額	50百万円（平成26年9月期）		
事業の内容	オートモービル関連商品の開発・製造・販売		
最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益			
決算期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
売上高	23百万円	58百万円	22百万円
営業利益又は営業損失 （ ）	1百万円	1百万円	9百万円
経常利益又は経常損失 （ ）	12百万円	14百万円	21百万円
当期純利益又は当期純損失 （ ）	12百万円	15百万円	22百万円
当社と取得対象子会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係	資本関係	当社と取得対象子会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と取得対象子会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。	
	人的関係	当社と取得対象子会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と取得対象子会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。	
	取引関係	当社と取得対象子会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と取得対象子会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき取引関係はありません。	

商号	栄光債権回収株式会社		
本店の所在地	神奈川県横浜市西区浜松町2番5号		
代表者の氏名	代表取締役 片岡 剛		
資本金の額	5億円		
純資産の額	245百万円(平成26年3月期)		
総資産の額	223百万円(平成26年3月期)		
事業の内容	サービサー法に基づく債権管理回収業		
最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益			
決算期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
売上高	220百万円	192百万円	658百万円
営業利益又は営業損失 ()	1百万円	4百万円	6百万円
経常利益	31百万円	0百万円	11百万円
当期純利益	26百万円	3百万円	11百万円
当社と取得対象子会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係	資本関係	当社と取得対象子会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と取得対象子会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。	
	人的関係	当社と取得対象子会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と取得対象子会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。	
	取引関係	当社と取得対象子会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と取得対象子会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき取引関係はありません。	

(2) 取得対象子会社に関する子会社取得の目的

当社グループは、太陽光エネルギー業界において、1つの事業に注力するリスクを十二分に検証した結果、太陽光事業に注力するだけでなく、新たな成長エンジンの構築等、事業の成長戦略の見直しを行うことが急務であると考え、経営基盤の安定化には事業の多角化が必須であるとの結論に達しました。当社グループは新規事業を構築するための事業パートナーを探した所、当社と取引のある太陽光関連業者のネットワークにより、昨年未だエンジンオイルメーカーであるロンドベル、本年2月に債権回収会社である栄光債権回収の紹介を受け、両社ともに事業資金需要があること、及び潜在的な成長力が高いと考えられることを踏まえ、これら2社を当社の子会社とすることが、現在の管理費過多である当社グループの収益構造改善、経営基盤の安定、売上・収益の改善といった事業成長の加速による企業価値増大に寄与すると判断し、本件子会社化を行うことを決定いたしました。

(3) 取得対象会社に関する子会社取得の対価の額

有限会社ロンドベルコーポレーションの取得価額につきましては、諸費用を含め約455百万円を予定しています。また、栄光債権回収株式会社取得価額につきましては、諸費用を含め約605百万円を予定しています。